



10/6 食品ロス削減フードバンクフォーラム



10/12 日本女性会議金沢大会にて「農林水産」分科会を能美市のスタッフで運営しました



10/14 環境フェア



10/14 寺井地区駅伝大会



10/14 寺井地区ソフトバレーボール大会



10/15～17 高齢者施設買物介助



10/17 辰口中央小学校福祉体験授業



10/18 商工会商業部会 経済産業省研修 宮本周司 参議と



10/27 子ども食堂フォーラム



11/3 能美市表彰式



11/6 寺井高校生との意見交換会



11/6 防災ネット講演会



11/9 宮竹小学校福祉体験授業



11/14 瑛茉誕生 11/18 子どもマイスター



11/20 川北小学校福祉体験授業



11/25 各種女性団体連絡協議会研修



11/30 傾聴ボラ講座



12/1 障害者週間事業ほくらの街フェス



12/1 被害者支援フォーラム



12/2 京田選手交流事業



12/8 ジュニアボランティア福祉体験



12/9 海外たすけあい募金活動

能美市内 全戸配布版

能美市議会議員 たなか さくじろう
田中 策次郎

絆 きずな ～能美市政報告～

12月議会 一般質問

- 自治会役員の女性参画推進について
- 政治分野における男女共同参画の推進について
- ハザードマップに「液状化しやすさマップ」の記載を
- 災害時の学校と地域との連携を問う
- 新幹線開通後の在来線通勤通学者への利便性確保を
- 中国の廃プラ受入れ中止によるリサイクルへの影響は
- 先端大学や市民公募で環境活動の取り組みを

2018年の漢字は「災」 防災活動この1年 2019年は災害の無い年になることを祈念いたします。

2018年も各所で防災の講演をさせて頂きました。また、各種防災活動にも参画し多くの事を学びました。



2/4 防災ネットワーク研修会 2/18 学びフェスタ「防災士会 ポリ袋調理」 3/11 東日本大震災募金 3/11 大成町老人会 防災講演



5/26 手取川水防訓練 7/15 西日本豪雨災害募金活動 7/22～24 西日本豪雨災害ボランティア 9/30 粟生町防災講演

2018年は西日本豪雨に北海道地震や関西の台風災害と多種多様な災害に見舞われました。能美市でも、いつ災害が起こるか分かりません。災害時に対応できるような心構えと準備を共に備えていきましょう。議会議員としてしっかり一役を担ってまいります。



10/21 石子町防災講演 11/6 防災ネット講演会



11/4 上清水町防災講演 11/11 新保町防災講演 11/17 美育ネットワーク防災講演

●自治会役員女性の参画推進について

市男女共同参画プランの目標値として平成31年度までに町会・町内会における女性役員割合を14%と定めていますが、進んでいないのが実状です。男女が共に自治会役員を担うことで、新しい視点での取り組みが生まれ、地域活動がより活発になります。子育てや介護などの知識が豊富にある女性が、自治会役員を担うことで、高齢者支援、防災・減災、児童の見守りなどへの細やかな心配りが期待できると言われています。兵庫県小野市では女性の役員を継続登用する自治会への奨励補助金制度「自治会役員女性参画推進事業補助金制度」を設け、平成25年度から平成27年度の3年間で、女性役員を選任した自治会に対し年間10万円の補助を行いました。成果として、合計30自治会、全体の32.9%がこの制度を活用し女性役員が起用されたということです。ユニークな取り組みですが、地域福祉や防災を考える上で女性自治会役員を増やしていく事は必要と考えます。

●自治会女性役員登用を推進させるための補助金制度を創設出来ないか

答 橋場 和彦 企画振興部長

市内の自治会では女性が会長には就いていないが複数の町会・町内会で女性が副会長や役員で活躍している。防災分野における女性の参加も増えており、市内では60名の女性の防災士が資格をもっている。このように男女の性別や年齢にかかわらず共に地域の一員として地域の問題に取り組み女性の視点やニーズを反映させ住みよいまちづくりをすすめる事は重要と考える。役員は地域の事情や特性に応じて選任することが大切で町会・町内会の中で適材適所を最優先に役員選出を行い、その結果女性が選任される事が自然と考える。



●政治分野における男女共同参画の推進

平成30年5月に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が施行されました。この法律は政治分野における男女共同参画を効果的かつ積極的に推進し、男女が共同して参画する民主政治の発展に寄与することを目標に掲げています。

基本的施策として 1. 実態の調査及び情報の収集等 2. 啓発活動 3. 環境の整備 4. 人材の育成など 国及び地方公共団体は責務として「必要な施策を策定し実施するよう努めるものとする。」とあります。この法律施行を受け、男女共同参画推進に率先して取り組む自治体として施策を求められるところです。

●法律の施行を受け「環境の整備」や「人材の育成等」への市の取り組み姿勢を問う

答 橋場 和彦 企画振興部長

男女の分け隔てなく地域を代表し政治分野で女性が活躍する事は、能美市の発展に大きく寄与すると考える。政治分野に限らずあらゆる分野で女性が活躍する社会の実現を目指して市としても処施策に取り組む。今後、市民意識調査を実施し男女共同参画プラン策定に活用する。男女共同参画社会の実現のため広報・啓発活動をさらに充実し意識改革の取り組みを丁寧に進めていく。現在取り組んでいる県立寺井高校生との共同学習は、人材育成の一環として今後も継続していきたい。

●ハザードマップ更新事業について

平成30年9月に起こった北海道胆振東部地震では停電と液状化による被害が大きいものとなりました。

●能美市ハザードマップ更新時に「液状化しやすさマップ」の記載をできないか

答 吉光 年治 総務部長

液状化しやすさマップは平成25年に国土交通省と地盤工学会が共同で石川県内版が作成されている。過去の液状化発生状況や地形地質の情報を加えて検討し震度5強の地震を想定し液状化の危険度領域をマップで表現したものである。現在、防災情報冊子の作成に取り組んでおり、液状化しやすさマップについても掲載する予定で作業を進めている。

●災害時の学校と地域との連携を問う

災害時には避難所として学校が指定されているが、地域と学校の管理者と共通認識は取れているのか。学校側では管理上入ってほしくない場所や大切な書類などもあると考える。その情報は地域の町会や自主防災組織と共有されているのか。学校は体育館だけの開放と考えていても、地域では学校全体を避難所と考えていることはないでしょうか。

子ども達が在校時に発災し地域の方々が避難してくる場合の対応など、災害が起こってから話し合っているのは遅いと考えます。

地域の防災訓練や学校の防災訓練などに互いが参加するなど共有認識が必要ではないでしょうか

●災害時に避難所となる学校と地域や自治会との連携は出来ているか

答 吉光 年治 総務部長

学校管理者と市の担当で避難所として使用可能な範囲はあらかじめ決めている。実際に避難が必要となる際の学校と地域の連携については不十分な部分もあるが、一部の町会・町内会では学校を避難所と想定した訓練を行い、連携をとっている例もある。これらの前例を出前講座等で紹介していきたい。また、在校時や休日などを想定し発災により学校が避難所となった場合の対応については先ずは学校・教育委員会と検討し、その後町会・町内会と協議していきたい。



●北陸新幹線開通後の第三セクター鉄道の利便性確保を

2023年春の北陸新幹線敦賀開業後、JRから経営分離される並行在来線が第三セクターのIRいしかわ鉄道に移管されると思われませんが、料金や運行ダイヤはどうなるのか能美市の通勤通学の多くの利用者が不安を感じていると考えます。報道ではIRいしかわ鉄道は開業から3年連続で黒字を確保しているが敦賀開業後は厳しい経営状況が見込まれるとの事です。在来線の利便性が下がれば、能美根上駅周辺の活性化はもとより、通勤通学にも不便な地域となり、定住人口の減少にもつながりかねません。

●新幹線開通後の在来線の通勤通学者の利便性確保のため、ダイヤの維持や運賃を抑えるなど国・県に強く要望し、大幅な運賃の値上げが想定される場合には市独自の補助対策を求めます。

答 井出 敏朗 市長

2019年度に経営・運行の基本方針を策定し2020年度には経営計画を策定する事とされている。料金は開業の6ヶ月前ダイヤは3ヶ月前に決定されると思われる。国やJR西日本への働きかけは利便性の確保はもとより経営の安定化と安心安全な運行が損なわれないよう県や県内市町や関係団体と一体となって取り組んでおり、引き続き連携を強化し能美市民の利便性を確保していきたい。



毎回多くの市民の皆様にご傍聴頂き感謝申し上げます。



●廃プラスチックの資源リサイクル

2017年12月に廃プラスチックを資源として輸入してきた中国が、環境汚染の深刻化から輸入を禁止しました。そのほとんどは飲食店やコンビニ、工場などから出る事業系の廃プラスチックで、日本は世界の中で最も多く約150万トン中国に輸出しており、今後の受け入れ先について問題となっています。廃棄物やリサイクルの処理は各自治体の責任で行われています。

●中国の受け入れ中止により、市のペットボトルや廃プラスチックの資源リサイクルについて、処理価格の上昇や受け入れ停止などの問題は起こっていないのか。説明を求めます。

答 西村 泰知 市民生活部長

市では平成29年度に容器包装プラスチック224tとペットボトル28tが回収されている。中国に輸出されるのは汚れているものや粗悪なものが多く、能美市で回収されている物は市民の協力のもと質が良く国内で適正にリサイクルされている。現時点では処理価格の影響がなく受け入れ停止となるような事態にはなっていない。

●先端大学や市民公募で環境活動の取り組みを

大量のプラスチックが海に流出し続け、近年は5mm以下の「マイクロプラスチック」にも大きな注目が集まっています。外国の9割のペットボトル飲料水の中にプラスチック粒子が含まれていたとの報道もあります。マイクロプラスチックを食べた魚を人間が食べているとの研究報告も報道されています。90%のプラスチックは体外に排出され人体の健康に与える影響については、まだ多くの研究は行われていないという事ですが、心配はぬぐえません。国をあげての取り組みが必要ですが、市民一人一人も今後さらにゴミの不法投棄や、資源ごみの回収、レジ袋の削減の取り組みなど環境意識への向上が求められます。

これまで市内の環境グループや婦人会などが市と連携し一生懸命に啓発活動に取り組んでいますが、困難を極めています。

●今後、新たな手段を模索し実施するために先端大学や市民からアイデアを公募し、市民が一体となり取り組める環境活動の推進が出来ないか。

答 西村 泰知 市民生活部長

先端大学とは学官連携協定を結んでおり、これまでも先端大学の知見や解析力等を活用して行政課題や難問を解決している連携事業の一つとして取り組むことが出来ないか検討する。市内環境関連イベントに合わせ市民からの環境に対する活動のアイデアの募集やコンテストの実施やイベントに集まる様々な主体が一体となった新たな取り組みが構築できないか検討する。また、寄せられたアイデアを広報誌やホームページなどで公開していくことで市民からのアイデア公募による環境活動の推進につながると考える。様々な機会を通して啓発し環境に対して負荷の少ないまちづくりを進めていく。



ご意見・ご相談等がございましたら下記まで☆

連絡先記載の無いご意見は返信が出来ません、ご返答希望の方は連絡先をお忘れないように願います。

能美市議会議員 田中 策次郎

〒923-1124 石川県能美市三道山町字 16-2
TEL 0761-58-5037 FAX 0761-58-5209
Mail kizuna@3926jp.net http://3926jp.net



日頃の活動もご覧ください

